

# 第110期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ・ 連 結 計 算 書 類  
    連結注記表
- ・ 計 算 書 類  
    個別注記表

株 式 会 社 寺 岡 製 作 所

連結計算書類の「連結注記表」、計算書類の「個別注記表」につきましては、法令および定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。



リース資産(所有権移転外ファイ  
ナンス・リース取引に係るリー  
ス資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする  
定額法

### ③引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

### ④退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

#### a.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### b.数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度より、定率（5年）により費用処理しております。

### ⑤その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

## 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	29,052百万円
(2) 受取手形割引高	6百万円

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	26,687,955株	－	－	26,687,955株

##### (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2019年6月21日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

###### 普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 126百万円
- ②1株当たり配当額 5円
- ③基準日 2019年3月31日
- ④効力発生日 2019年6月24日

2019年10月30日の取締役会において、次のとおり決議しております。

###### 普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 126百万円
- ②1株当たり配当額 5円
- ③基準日 2019年9月30日
- ④効力発生日 2019年12月2日

##### (3) 当連結会計年度末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2020年6月23日開催予定の定時株主総会に、次のとおり付議する予定であります。

###### 普通株式の配当に関する事項

- ①配当金の総額 126百万円
- ②配当の原資 利益剰余金
- ③1株当たり配当額 5円
- ④基準日 2020年3月31日
- ⑤効力発生日 2020年6月24日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、必要に応じて銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金ならびに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、債権管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時 価 (※)	差 額
①現金および預金	9,807	9,807	—
②受取手形および売掛金	5,707	5,707	—
③電子記録債権	1,034	1,034	—
④投資有価証券			
その他有価証券	2,581	2,581	—
⑤支払手形および買掛金	(1,298)	(1,298)	—
⑥電子記録債務	(2,583)	(2,583)	—

(※) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

#### ①現金および預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ②受取手形および売掛金、ならびに③電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### ④投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

#### ⑤支払手形および買掛金、ならびに⑥電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,102円89銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 5円90銭     |

## 個別注記表

### 1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

### 2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

有価証券 子会社株式  
          その他有価証券

移動平均法による原価法

①時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

②時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

リース資産(所有権移転外ファイ  
ナンス・リース取引に係るリー  
ス資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、その合理的な見積額に基づき計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生事業年度の翌期より、定率法（5年）により費用処理しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。

②消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	26,195百万円
(2) 受取手形割引高	6百万円
(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	892百万円
短期金銭債務	536百万円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

    営業取引による取引高

        売上高 3,469百万円

        仕入高 4,148百万円

    営業取引以外の取引による取引高 84百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

    当事業年度の末日における自己株式の数

        普通株式 1,355,281株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、環境対策引当金および未払賞与の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高
子会社	PT.Teraoka Seisakusho Indonesia	所有 直接 93.9% 間接 6.1%	同社製品の仕入 資金の援助 役員の兼任	商品仕入(注1) 資金の返済 利息の受取(注2)	3,515 217 84	買掛金 長期貸付金 その他流動資産	231 2,720 50
子会社	寺岡(深圳)高機能磁粉有限公司	所有 間接 100.0%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売(注1)	1,306	売掛金	362

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。

(注2) PT.Teraoka Seisakusho Indonesiaに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,102円41銭

(2) 1株当たり当期純利益 15円78銭